

令和5年度事業計画

I 公益目的事業の実施

1 教職員に関する研修等の実施

幼児教育の充実を図り、幼児教育水準の向上を図るため教職員に対する研修を実施するほか、キャリアアップ研修も実施する。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、一部オンラインでの開催を検討する。また、一般の方も受講できる公開講座を設けホームページ等により周知し、広く一般から参加者を募る。

(1) 教員等研修会の開催

ア 新任教員研修会（新任教員対象）

4月、6月、7月、8月、9月及び12月に開催

イ 中堅教員研修会兼キャリアアップ研修（3年から7年目の教員対象）

4月、7月、8月及び12月に開催

ウ 主任教員研修会兼キャリアアップ研修（8年目以上の教員対象）

4月、8月及び12月に開催

エ キャリアアップ研修（中堅・主任）

6月、9月に2回ずつ開催

オ 特別テーマ研修

5月、8月に開催

カ 教員研修大会（第37回東北地区私立幼稚園教員研修大会（福島大会）を兼ねる）

東北各県及び県内の私立幼稚園・認定こども園の教員が一堂に会し、教員としての資質向上と今後の幼児教育の充実・発展を目指し、幼児教育の専門家を招いての教員研修大会を開催する。

開催予定日 令和5年10月20日～21日

開催場所 郡山市・郡山女子大学（全体会）

キ 教職員海外研修事業

経験年数5年以上で海外研修を希望する教員を対象に、海外における幼児教育の課題や安全管理の状況を視察研修することで本県の私立幼稚園・認定こども園の水準及び教員の資質向上を図る。（イタリア、東南アジアを予定）

※新型コロナウイルス感染症等の影響により実施を取りやめる場合があります。

2 私立幼稚園等教育振興に資する調査研究事業の実施

(1) 経営実態の調査分析

① 福島県私立幼稚園等実態調査（2023年5月頃）

② 幼稚園・保育所・認定こども園に関する各市町村の実態調査（2023年10月頃）

(2) 福島県私立幼稚園・認定こども園白書の発行（2024年3月）

発行部数 400部（県内各市町村、県内私立幼稚園、認定こども園、関係団体等に配付）

白書概要 連合会の活動状況、各市町村の振興対策事例と現状、福島県私立幼稚園等の財務状況など

3 私立幼稚園教育振興事業助成事業の実施

(1) 教育振興事業助成（教職員人件費・教育研究経費・管理経費等への助成、預かり保育・子育て支援活動等への助成、心身障がい児教育への助成）

助成先：個人立等幼稚園（非学校法人立）

予算額：9,450千円

4 私立幼稚園等復興対策支援等事業の実施

(1) 復興対策支援（園児の教育環境確保等に向けた支援の実施）：休止

(2) 災害対策基金事業

災害対策基金を財源として、災害発生時における支援を実施する。

令和5年度末積立予定額 11千円（R5.2/28現在）

5 各委員会の開催計画等

(1) 総務広報委員会

福島県私立幼稚園・認定こども園連合会は、公益性のより高い活動を行っている公益社団法人の認定を受けた私立幼稚園・認定こども園の団体です。その会員であることに誇りを持って幼児教育に取り組めるよう、各委員会の連携と調整を図ってまいります。また、令和2年度文部科学省委託事業「ふくしまNEXTプロジェクト」を実施しましたので、可能な活動を継続いたします。

平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートして8年目を迎え、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化となり、私立幼稚園等を取り巻く環境が大きく変わってきています。市町村によって認定こども園への移行等もあり、より一層の情報を得るため各委員会と連携して課題を整理し、広報内容の充実に努めてまいります。

引き続き、全日私幼連「幼稚園ナビ」や、福私幼連ホームページの「AIPO（アイポ）」等をもっと活用する機会を増やし、情報伝達の迅速化と有事の際の連絡手段の確保に活用できればと考えております。また、認定こども園部会を設置し、認定こども園においてもメリットのある活動や行政への働きかけを行えればと思います。

1. 事業内容

(1) 総務

- ① 総会・理事会の開催
- ② 教職員永年勤続表彰等表彰関係
- ③ 全日本私立幼稚園連合会等関連団体との連絡調整
- ④ 私学諸団体・教育団体との連絡調整
- ⑤ 方部との連絡調整
- ⑥ 退職金に関すること
- ⑦ 就職セミナーに関すること
- ⑧ 認定こども園部会の活動

(2) 広報

- ① 福島県私立幼稚園・認定こども園白書の発行（年1回）
- ② 福私幼連だよりの発行（年1回）
- ③ 総務広報だよりの発行（随時）
- ④ 広報活動に関する事項
- ⑤ ホームページの管理
- ⑥ 緊急採用状況の実態調査（白書に掲載予定）

2. 重点事業

- ① 会員への広報・情報伝達活動
- ② 退職金に関する広報活動
- ③ ホームページの活用
- ④ 認定こども園部会の活動
- ⑤ 「ふくしまNEXTプロジェクト」よりの可能な活動の継続（就職フェア等）

(2) 振興政策委員会

日本でのコロナ感染者発生から3年が経過しました。これまで、多数の犠牲者の発生と生活様式的大幅な変更を余儀なくされ、日本だけではなく全世界の人々が悲しみと苦しみを経験してきました。この間、コロナウイルス自体も変異を繰り返し、昨年はオミクロン株が蔓延し、園児や保護者の感染者が多数発生しました。このような中でも、県内の幼児教育関係者はできる限りの感染防止対策を図って、懸命に保育・教育の継続に努めてきました。本年5月より、このウイルスの感染症法上の位置づけが、「第2類」から季節性インフルエンザと同等の「第5類」に変更されます。大幅に規制が緩和された後に、どのような教育・保育を実践して行くのかは、年度当初から検討しておく必要があると思います。

行動規制等が撤廃されれば、委員会活動におきましても、これまで控えていました対面での会議や面会、陳情等も可能となると思います。本委員会としましても、コロナが徐々に収束することを

想定し、質の高い保育の実践を保証するためにどのような振興政策を講じるべきかを考えていきたいと思えます。

1. 事業内容

- (1) 東日本大震災と原発事故被害による補償と支援の要望
- (2) 子ども・子育て支援新制度ならびに幼児教育無償化についての状況把握と問題点の検討
- (3) 私立幼稚園・認定こども園に対する各種補助金の増額運動と方策の検討
- (4) 福島県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会事業の推進・協力
- (5) 全日本私立幼稚園連合会振興活動への協力
- (6) 私立幼稚園幼児教育振興連盟との連携と協力
- (7) 学校法人立以外の私立幼稚園（いわゆる102条園：附則第6条園）に対する支援
- (8) 各方部・各園の市町村対策の情報と資料提供

2. 重点事業

- (1) 震災・原発事故後の園児数減少による私立幼稚園等の経営安定のための県補助金の充実の要望
- (2) 「子ども・子育て支援法」の現状と問題点把握
- (3) 県運営費補助金等の増額の要望
- (4) 処遇改善に向けての予算要望
- (5) 「幼児教育振興法の早期実現」に向けた対応
- (6) 福島県沖地震被害に対する要望

(3) 教育研究・研修委員会

令和5年度の研修においては、以下の点を重視し研修運営を計画していくように考えます。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する社会状況の変化を見つつ、実技面を含めた研修の質確保のため、対面形式での研修を軸にした研修計画の策定(上記課題①, ②, ⑤に対応)
- (2) より計画的研修計画の策定を行うと共に、必要に応じ委員の増員の検討(課題③に対応)
- (3) マネジメント分野研修を「特別テーマ研修」(仮)として、より研究的な内容に再構成し、こども園に限らず“課題を捉え、考えるミドルリーダー”育成のための研修の実施(課題④に対応)
- (4) 研修内容の充実と加盟こども園からの参加(受講)をより促すための協議の実施(課題⑥に対応)
- (5) (一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の研究課題を軸とした研修
- (6) 第37回東北地区私立幼稚園教員研修大会(兼 第11回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会(県中大会))の実施に関する運営支援

教員免許状更新講習に代わり、国も教員の資質向上の新たな方策について議論を進めています。その方向について令和4年6月22日に行われた中教審で示された指針改正案では、教師に共通的に求められる資質能力を「教職に必要な素養」「学習指導」「生徒指導」「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」「ICTや情報・教育データの利活用」の5つの柱で再整理しています。また、新たな教師の学びを実現していくための仕組みとして、研修履歴を活用した資質向上に関する指導助言等について、基本的な考え方を明記しています。また同時に示されたガイドライン案における基本的考え方では、研修履歴を活用して対話に基づく受講奨励を行うことで「教師が今後どの分野の学びを深めるべきか」「学校で果たすべき役割に応じてどのような学びが必要か」等について、管理職(園長等)による効果的な指導助言等が可能になるとしています。

それと同時に研修の性質に応じて、研修後の成果確認方法を明確化すること、特にオンデマンド型については知識・技能の習得状況を確認するテストも含め、研修企画段階から成果の確認方法を設定することを新たに規定しており、受講成果に対してより厳しい目が向く事が示唆されています。これらからも、「研修の質」「受講者の質(受講姿勢)」「管理者側の質(対話に基づく受講奨励、助言)」が今後非常に重視されることが考えられるので、令和5年度以降、これらに対応する研修体制を考えたいと思えます。

令和5年度の教員研修大会は第37回東北地区私立幼稚園教員研修大会と兼ねて、県中方部で開催予

定です。新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、現時点では対面方式での開催を計画しているところです。公開保育や対面形式による分科会を通じ、オンラインにはないリアルな交流と、そこからの保育観の広がり期待し、保育の質の向上に繋がる研修大会となることを願っております。

また、公益法人として今年度も各種研修会の一部を公開講座として開放いたします。(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構から示されている教育研究課題のもと、保育の質の維持向上はもとより、子どもの発達のあり様と、それを支える家庭や地域の実態を鑑みるとき、日々保育に従事する私たちの臨床研究と園内研修を基盤とした研修の充実を進めることが、最重要課題といえます。

1. 事業内容

- ① 第37回東北地区私立幼稚園教員研修大会（福島大会） 兼 第11回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（県中大会）の実施
- ② 新任・中堅・主任教員、キャリアアップ研修会の実施
- ③ 10年経験者研修の実施
- ④ 後継者養成講座の実施
- ⑤ 国の新たな教員の資質向上の新たな方策動向に合わせた研修会の在り方の検討
- ⑥ 方部研究活動の推進
- ⑦ 海外研修の実施
- ⑧ こども園部会と連携してのキャリアアップ研修の充実
- ⑨ オンライン研修会の充実を図るための研究
- ⑩ 教育研究・研修委員会委員の研修

2. 重点事業

- ① 第37回東北地区私立幼稚園教員研修大会（福島大会） 兼 第11回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（県中大会）の実施
- ② 新任・中堅・主任教員、キャリアアップ研修会の実施
- ③ こども園委員会と連携してのキャリアアップ研修の充実
- ④ 国の新たな教員の資質向上の新たな方策動向に合わせた研修会の在り方の検討

(4) 経営研究委員会

令和5年度の事業は、継続的な事業に加え、コロナ禍で実施出来なかった事業、また、コロナ禍の中で問題となった課題等について取り上げ、さらに、人口減少の中で求められる園経営についての研修等を実施したいと思います。

研修の方法等については、研修会等への参加者の利便性を考慮し、オンライン形式を継続しながら、集合形式での利点を生かした研修会等を実施いたします。

継続的な取り組みとしては、各園の経営基盤の安定に寄与するため、私立幼稚園・認定こども園実態調査の集計と分析等を進め、喫緊の課題である人材確保の為の処遇改善・働き方改革等、園経営全般の総合的な観点を見据えた、研修と適正納付金等の算額等について、認定こども園部会・振興政策委員会と連携を図り進めます。さらに、コロナ禍の中で様々な補助金・助成金等が示されていますので、それらを十分に活用し財源の確保に繋がる研修を実施いたします。

また、自然災害等を含め、今後想定される災害に速やかな対応が出来るよう連合会として災害被災園復興計画等のマニュアルや団体としての支援計画等の研究・研修に取り組み、経営の安定化を図ります。配慮の必要な子どもの増加傾向は園運営・経営の課題になりますが、心身障がい児等に対する財政支援等を含め、研究・研修を進めます。

国が異次元の少子化対策を打ち出しておりますので、その動向に注視しながら、持続可能な園経営を目指す私立幼稚園・認定こども園の後継者を育成するため教育研究・研修委員会と連携を図り、セミナー等を開催いたします。

1. 事業内容

- ① 経営全般の研究
- ② セミナーの開催（私立幼稚園・認定こども園設置者・園長・若手後継者研修会、学校運営管理研修会）
- ③ 全日本私立幼稚園連合会第38回設置者・園長全国研修大会（山形大会）開催
- ④ 第11回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（県中大会）（設置者・園長向け）

企画運営担当予定【令和5年10月20日（金）】

- ⑤ 学校法人立以外の幼稚園（旧102条園）全日運営管理研修会等参加
- ⑥ 認定こども園制度に関する研修
- ⑦ 幼児教育・保育の無償化に伴う課題等の研修
- ⑧ 人材確保のための研修（働き方改革、処遇改善、就職セミナー、インターンシップ等）
- ⑨ 心身障がい児財政支援等に関する研修
- ⑩ 災害発生後の対応・復旧等のマニュアル等の研究
- ⑪ 感染症対策・ICT環境整備等の研修
- ⑫ 各種補助金・助成金等の活用についての研修
- ⑬ その他

2. 重点事業

- ① 第11回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（県中大会）（設置者・園長向け）
企画運営担当予定【令和5年10月20日（金）】
- ② 子ども・子育て支援制度に関する研修
- ③ 幼児教育・保育の無償化に関する研修（影響と課題等）
- ④ 心身障がい児の認定・財政支援等に関する研究・研修
- ⑤ 災害発生後の対応・復旧等のマニュアル等の研究
- ⑥ 感染症対策・ICT環境整備等の研修
- ⑦ 各種補助金・助成金等の活用についての研修

(5) こども園委員会

令和4年度は、念願でありました福島県のキャリアアップ研修の運営団体としての認定をいただき、6月からはキャリアアップ研修が開催されました。

従来は、県主催の研修が12月～3月に行われていて、短期間に多くの保育教諭を受講させるのに不便を感じていましたが、本連合会開催に代わり加盟園の保育教諭が各分野別研修を容易に受講することが可能になり、多くの保育教諭が専門的な知識を身に付けることができました。

令和5年度は、教育研究・研修委員会の皆さんと令和4年度に開催された分野別研修の事後検証を行い、受講率の向上に向けていきたいと思っております。

また、幼稚園・認定こども園を取り巻く環境「少子化や社会的ニーズ」の変化に対応していかなければならない重要な時期になってきており、加盟園が「将来どのような園運営を構築していくべきか」などの情報や研修を実施していきたいと思っております。

1. 事業内容

- ① こども園経営全般の研究に関すること
- ② こども園セミナーの開催に関すること
- ③ 教育及び保育の質の向上に関すること
- ④ 各委員会との連携に関すること

2. 重点事業

- ① 福島県キャリアアップ研修の実施に関すること
 - A, キャリアアップ研修のアンケート実施
 - B, 教育研究・研修委員会との打ち合わせ
- ② 少子化や社会的ニーズの変化に対応したセミナー等
 - A, 経営研究委員会との合同開催

II 労働保険事務組合事業

事業内容：労働保険事務組合として当法人加盟の園から委託を受け行っている労働保険事務

令和5年度予定受託園：1園

Ⅲ 法人事業関係

1 総会の開催

(1) 定時社員総会

日時 令和5年5月下旬

場所 福島市内

議題 令和4年度事業報告承認の件などについて

(2) 社員総会

日時 令和6年3月下旬

場所 福島市内

議題 令和6年度事業計画（案）の承認の件などについて

2 理事会の開催

(1) 定時社員総会開催関係理事会

日時 令和5年5月上旬

場所 福島市内

議題 令和4年度事業報告承認の件などについて

(2) 社員総会開催関係理事会

日時 令和6年3月上旬

場所 福島市内

議題 令和6年度事業計画（案）の承認の件などについて

上記のほか必要がある場合に開催する。

3 正副理事長会議の開催

必要がある場合随時開催する。

4 執行運営委員会の開催

必要がある場合随時開催する。